

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
(財)国際通貨研究所

## 最近の中南米地域で一層拡大する中国のプレゼンスと 通貨・金融面での協力の動き

(財) 国際通貨研究所

経済調査部

上席研究員 松井 謙一郎

[matsui@iima.or.jp](mailto:matsui@iima.or.jp)

### (要旨)

1. 中国と中南米地域間の貿易は 2000 年代になってから急速に増加し、中南米地域における中国のプレゼンスは急速に拡大してきた。食糧・資源等の長期的・安定的な確保を目指す中国と、輸出先の多角化を図る中南米地域の利害が一致した事が貿易急増の大きな背景となっている。加えて、2000 年代に入ってから、中南米地域全般での左傾化傾向が顕著になる中で、政治面での中国のプレゼンスも高まっている。
2. 中国のプレゼンスの拡大とそれに対する反応は中南米地域の中でも国毎に異なってきたが、概ね 2 つのグループに分けられる。一つは、細かい面での摩擦は見られるものの、中国との協力関係を全般的に強化してきたグループとしてのブラジル・アルゼンチン・ベネズエラといった南米の主要国である。もう一つは、中国のプレゼンス拡大に対して警戒を強めてきたグループであり、米国への輸出全般で中国と競合関係にあるメキシコや、米国への繊維製品輸出で中国と競合関係にあり、かつ歴史的に台湾との外交関係を優先してきた中米諸国が挙げられる。
3. 一方の中国は、プレゼンスの拡大による摩擦の回避に従来以上に配慮しており、その一環としての、グローバル金融危機以降見られる金融・通貨面での南米主要国との協力の動きが注目される。中国とアルゼンチンの通貨スワッ

プの締結、中国の SDR 活用提案に呼応する形でのブラジルによる IMF の SDR 建て債券の購入表明、中国との貿易決済でのドルを介さない自国通貨建ての決済促進の協議などの形で南米主要国・中国間で協力の動きが見られる。中国産の安価な輸入品が国内市場に大量に流入する事や、地域における中国の政治面でのプレゼンスの急拡大に対する警戒感は、南米主要国にも根強く存在する。このような中で、南米主要国は中国と一定の距離を置きつつも、中国との連携強化を模索していく事になる。

## (本 文)

中国経済の拡大に伴って中南米地域における中国のプレゼンスが急速に拡大してきた。貿易が拡大してきた背景としては、食糧や資源などの一次産品の安定的な確保を目指す中国と、輸出の多角化を図る中南米地域の利害が一致してきた事が挙げられる。更に近年では、中南米地域全般での左傾化が進む中で、政治的なプレゼンスも高まっている。一方で、中国産の安価な輸入品が国内市場でのシェアを伸ばし、また米国など第3国でも競合が強まるなど、潜在的な警戒感も根強く残っている。

本稿では、最近中南米地域で一層拡大する中国のプレゼンスとそれに対する反応を、南米主要国とメキシコ・中米地域を対比させながら見てみたい。それを踏まえた上で、金融・通貨制度面での南米主要国と中国の協力の動きについて見る事と致したい。

### 1. 中国のプレゼンス拡大と中南米地域の反応

中国のプレゼンスの拡大とそれに対する反応は中南米地域の中でも国毎に異なってきたが、概ね2つのグループに分けられる。

一つ目は、細かい面での摩擦は見られるものの、全般的に見ると中国との協力関係を強化してきたグループとして、ブラジル・アルゼンチン・ベネズエラといった南米の主要国が挙げられる。他方で、中国のプレゼンス増加に対して警戒を強めてきたグループとしては、米国への輸出全般において競合関係にあるメキシコや、米国への繊維製品輸出で競合関係にあり、また歴史的に台湾との外交関係を優先してきた中米諸国が挙げられる。

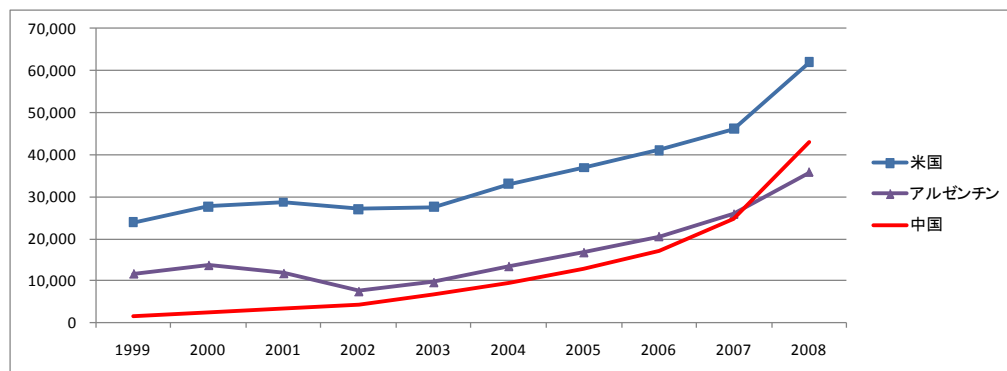
#### (1) 中国との協力関係を深めるブラジル・アルゼンチン・ベネズエラ

##### ① ブラジル

近年の中国の資源・食糧需要の増大を背景に、ブラジルと中国との貿易額は急拡大した。貿易額の急拡大は、取引量の増加に加えて資源・食糧価格の高騰

による部分も大きいですが、2008年には中国はアルゼンチンを抜いて、米国に次ぐ第2の貿易相手国となった(図表1)。

図表1 ブラジルの主要取引国との貿易量の推移(輸出入合計、単位:百万ドル)



(出所) IMF の DTS(Direction of Trade Statistics)のデータベースより作成

国内での需要が急増する中で、中国は資源・食糧の長期の安定的な供給源としてのブラジルとの関係を深めてきた。この過程で、中国からの安価な繊維製品の流入によるブラジルの繊維産業への打撃がブラジル国内で大きな問題になったり、鉄鉱石の価格を巡って大幅な引き上げを要求するブラジル側と引き上げ幅を押さえようとする中国側の交渉が難航するなどの形での摩擦も見られた。しかしながら、全般的に見れば補完的な形で両国間の取引が拡大し、この中で協力関係が強化されてきたと言えよう。

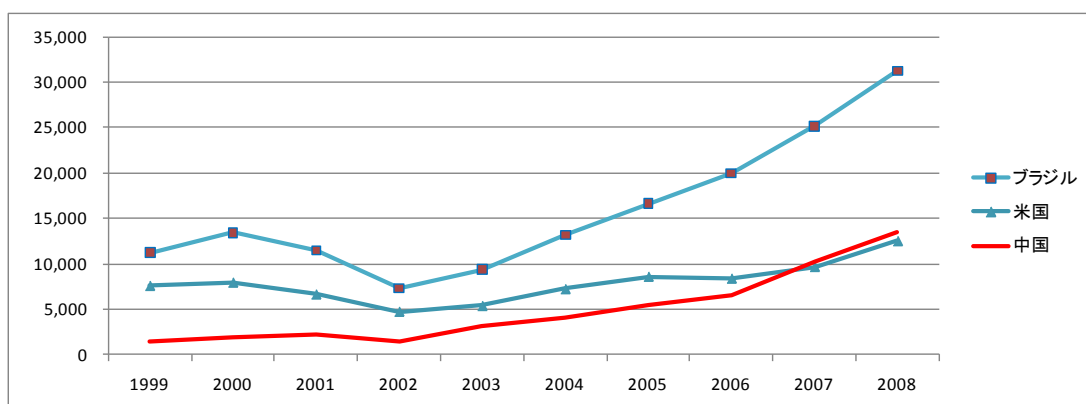
ブラジルのルーラ大統領は2009年5月に中国を訪問した際、国際金融問題・気候変動問題・エネルギー食糧問題等の国際社会の重要な問題に対応するため、両国の緊密な連携と共同行動計画の制定についての合意を発表するなど、より幅広い形での協力関係を模索している。近年ブラジルは、新海底油田の発掘などもあって石油の輸出国に転じつつあるが、中国はブラジルの石油公社ペトロbrasへの融資の見返りに、ブラジルからの長期供給契約を締結した事が報じられている。ブラジルは鉄・石油・食肉などの資源・食糧以外にも、エタノールや小型航空機など、今後中国経済の発展に伴って輸出の拡大が期待できる産業を有しており、この意味でも連携強化はブラジル側でも大きなメリットとして位置付けられている。

## ② アルゼンチン

アルゼンチンもブラジルと同様に、中国に対する食糧・資源の安定的な供給国である一方、中国にとっても成長の見込める輸出先であり、両国間の貿易は相互補完的な関係で急激に拡大してきた。近年の急速な貿易量の拡大によって、2008年には中国は米国を抜いて第2位の貿易相手国となった(図表2)。

図表2 アルゼンチンの主要取引国との貿易量の推移

(輸出入合計、単位:百万ドル)



(出所) IMF の DTS(Direction of Trade Statistics)のデータベースより作成

同国は、2000年代以降、中国にとっての食料の安定的な供給源となってきた。特に、大豆は大豆油かす、大豆油、大豆の3品目でアルゼンチンの輸出の4分の1程度を占める輸出の柱であるが、中国の需要の急激な拡大がアルゼンチンの輸出増加を牽引してきた。更に、バイオ燃料としての用途からも大豆が注目されている。このような中国の需要拡大を背景として、アルゼンチンの主要な輸出農産品である大豆・小麦・とうもろこしの中でも、近年は大豆の栽培が急激に拡大してきた。

ブラジルとアルゼンチンは南半球に所在することから、両国との取引によって中国は通年で安定した供給を確保できるメリットがある。これに加えて、隣国のアルゼンチンを供給先として確保していることは、ブラジルへの依存度を減らす事で取引条件交渉において牽制機能を持たせる意味でも意義は大きいと言える。

### ③ ベネズエラ

ベネズエラのチャベス政権は、イラン・キューバ・ロシア・中国など米国と対立する国々との関係強化を打ち出しながら、国際的なプレゼンスを高めてきた。米国が推進する FTAA(米州自由貿易圏)に対抗して、2000年代以降は「米州ポリバル代替統合構想(ALBA)」の枠組みを打ち出し、地域内の左派色の強い国々の結束を主導してきた。更に、近年は石油価格の高騰による石油収入の急増を背景に、既存の国際機関に対抗するために域内国の資金で南米のインフラ開発を促進するための南米銀行の設立を主導したり、国債の購入によってアルゼンチンの国際収支を支援する等で域内での影響力を高めてきた。

ベネズエラにとっては、従来より米国が石油の主要な輸出先であり、この状況は反米色の強い政策を打ち出してきたチャベス政権下においても基本的には

変わっていない。このような状況で、石油の輸出先の多角化を目指すベネズエラと、石油の安定的な供給源の確保を求める中国の利害が一致する形で両国の貿易は急速に拡大、2008年にはベネズエラの第2の貿易相手国であった隣国コロンビアとの貿易量を上回るに至った（図表3）。2008年にチャベス大統領が中国を訪問した際にも、二国間投資基金の協定など両国間の貿易拡大を促進する取極めが合意されている。

図表3 ベネズエラの主要取引国との貿易量の推移

(輸出入合計、単位:百万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
米国	15,720	23,656	19,107	16,324	14,679	22,431	34,559	35,789	49,525	61,701
中国	0	210	390	318	338	709	1,182	1,779	5,812	9,258
コロンビア	1,537	2,063	2,311	1,809	1,450	2,920	3,737	4,603	7,482	7,790

(出所) IMF の DTS(Direction of Trade Statistics)のデータベースより作成

南米主要国の中でも、アルゼンチンやベネズエラでは国家が民間の経済活動に介入を強める動きが近年目立ってきている。1990年代にはこの両国においても自由化や規制緩和を中心とした新自由主義型の政策が進められてきたが、現在はこれとは全く反対の政策が推し進められている。これら両国は、経済に対する国家統制が依然として強く残る中国と、経済政策・運営の面でも共通の基盤を有しているとも言えよう。

## (2) 中国との競合関係が増すメキシコ・中米地域

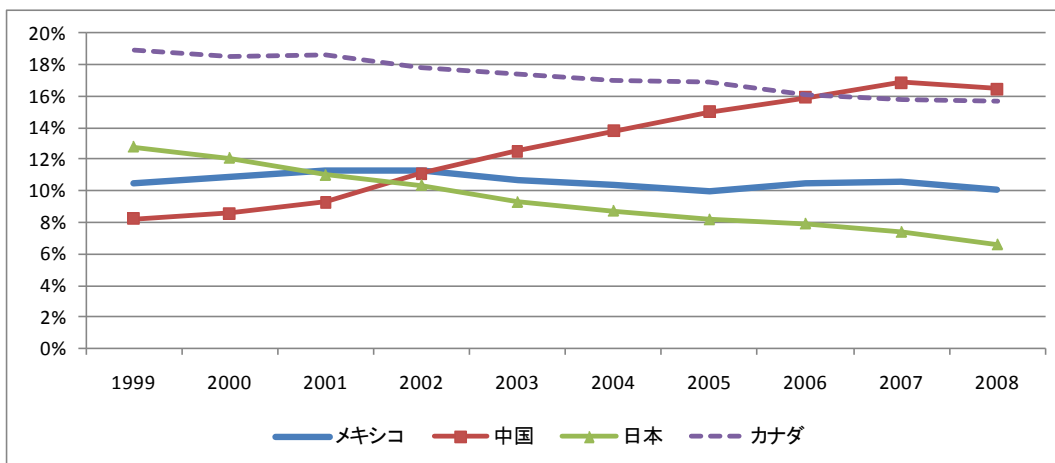
### ① メキシコ

メキシコは、従来より北部地域を中心にマキラドーラ（部品を米国から輸入して加工した上で米国に再輸出する保税加工区）に工業団地を設けて、米国など先進国企業の投資を誘致する事で工業化を図ってきた。更に、1990年代には、米国・カナダとの間でNAFTA（北米自由貿易協定）を締結、これによって米国との貿易が大きく拡大したが、結果として経済の米国への依存を著しく強める事となった。

一方で、米国の輸入における各国別のシェアをみると（次ページ図表4）、メキシコのシェアは2000年代に入ってから10%程度で頭打ちとなり、またカナダ・日本はシェアを漸減させている中であって、中国は米国市場での大きくシェアを拡大してきている。この背景としては、メキシコが地理的な要因を生かして自動車関連製品・機械製品で優位を維持してきた一方で、中国は繊維・家具・小型製品等の労働集約製品で競争力を強めてきたことが指摘されている。このような状況は、メキシコと中国が米国市場において新しい形での棲み分けを行っている」と一般的には総括されているが、中国はメキシコにとって米国で

の最大の競合相手となっている。

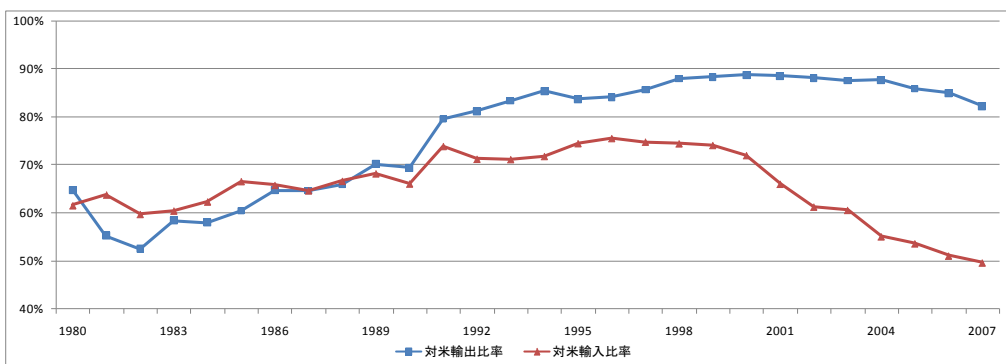
図表 4 米国の輸入におけるメキシコと中国のシェアの推移



(出所) IMF の DTS(Direction of Trade Statistics)のデータベースより作成

こうした状況を背景に、メキシコは貿易関係の多角化と、米国経済への過度の依存の回避の観点から、日本との間で EPA を締結した他に 40 以上の国との間で FTA を締結、米州・欧州・アジアの接点としての地理的なメリットの活用を図ってきた。図表 5 にあるように、同国の輸出における米国向けのシェアは依然として圧倒的に高いが、輸入のシェアは漸減の傾向が見られる。

図表 5 メキシコの貿易における米国のシェアの推移



(出所) IMF の DTS(Direction of Trade Statistics)のデータベースより作成

## ② 中米

中米地域では、1980 年代には域内のエルサルバドル、ニカラグアで国内紛争が激化したが、1990 年代初頭には地域紛争は概ね終息した。地域紛争終結後は、メキシコのマキラドーラの成功を模範とする形で、低賃金の優位性を生かすための繊維産業のマキラドーラ（外国向けの輸出製品のための原材料輸入は無税

とする保税加工区)が外貨獲得のための重要な戦略となってきた。

中米のマキラドーラは、米国から原料である繊維を輸入して、加工して米国に輸出するというビジネスモデルであり、1990年代には国内での雇用を創出しつつ米国への輸出を順調に伸ばして成功した。しかしながら、2000年代以降は中国が米国の繊維製品市場で大きくシェアを伸ばしたため、中米は競争の激化に晒されてきた。このような状況で、中米地域の5か国とドミニカ共和国は、2005年に米国とFTA(CAFTA-DR)を締結したが、これはマキラドーラのビジネスモデルが厳しくなる中で、米国との貿易を確保する方向性に転じたものと位置付ける事ができよう。

図表 6 CAFTA 締結国の米国向け繊維製品の輸出額(2008年データ)

	輸出	(内,米国)	(内,米国向け繊維製品)
グアテマラ	7,738	3,048	1,399
エルサルバドル	4,549	2,188	1,571
ホンジュラス	6,230	3,489	2,612
ニカラグア	1,489	481	N. A.
コスタリカ	15,920	3,808	307
ドミニカ共和国	6,950	4,035	850

(出所) 輸出は IMF の DTS(Direction of Trade Statistics)のデータベース、米国向け繊維製品の額は米国商務省のデータベースより作成

同地域と中国との関係において、政治面での台湾問題が大きな焦点となってきた。中米地域は第二次大戦後に反共の砦となったことから台湾と国交を有する国が多く、台湾は中米統合の中心的な機関である SICA(中米統合機構)にもオブザーバーとして参加してきた。台湾も中米を地域として最重視し、台湾の援助の半分近くは中米に向けられていたとされる。現在、台湾と国交を有する国の内、ほぼ半数が中米・カリブ地域に存在する。アフリカや南太平洋の島々にも台湾を支援する国は存在するものの、中米地域のようにまとまって台湾を支援する地域は他には見られない。このような意味で歴史的に中米地域は台湾にとって重要な後ろ盾となってきた。

このような中で、中米地域のコスタリカが2007年6月に台湾と国交を断絶して中国との国交樹立を突然発表した事は、関係者に衝撃を与えた。コスタリカの大統領はこの背景について、中国は貿易パートナーとしての重要度が増しており、世界の潮流の中で中国との関係強化は無視できないことを挙げたが、台湾の同国への援助の少なさとこれに対するコスタリカ側の不満も大きな要因として指摘されている。

台湾の開発戦略もコスタリカの過去の開発戦略の上で参考にされたとされる

が、最終的には中国の高額な援助が台湾から中国への乗り換えの切り札になったと見られている。台湾はコスタリカの動きに抗議して実施中のプロジェクトも含めてコスタリカ宛の援助を全面停止した。このようなマイナスの影響もあったが、コスタリカでは中国とのビジネス拡大の方がより大きなメリットとして捉えられている。

コスタリカの場合は米国市場における中国との競合が比較的少ない。他の中米地域の国々は米国向け繊維製品への依存度が高いため、競合関係にある中国との国交樹立の動きが次々に波及していく可能性は低いと見られているが、今後台湾との国交問題の観点でも中米地域と中国の関係が注目される。

### (3) 中南米地域と他の BRICs との関係

(1)で述べたように、中南米諸国と中国との関係の緊密化が目立ってきたが、中南米諸国は他の BRICs であるロシア・インドとも関係強化を進めてきた。ロシアの場合には、域内の左派色の強い国々との間の、米国を意識した形での政治面・軍事面での協力が目立っているのに対して、インドの場合は専らブラジルとの間で協力強化が目立ってきた。

2000年代に入ってから、中南米全域では左翼政権が次々に誕生し、左傾化と呼ばれている。実際、多くの国は従来からの政策を踏襲する現実的な路線を採っているが、中でもベネズエラ・ボリビア・キューバなどの左派色の強い国々が米国を牽制する形でロシアと連携強化する動きは「新冷戦」とも呼ばれている。キューバは、冷戦崩壊後の1990年代は欧州諸国や中南米諸国との関係強化の方向に転換した。更に2000年代に入るとベネズエラのチャベス政権との緊密化を深めていったが、その過程で、石油資源の輸入や資金援助受入れなどでベネズエラへの依存も顕著になっていた。このように、ベネズエラへの依存度が強まる中で、キューバがロシアとの連携強化の方向性を打ち出した事は、キューバの対外関係の多角化の動きとして位置付けられている。

反米色を強く打ち出している国以外では、ブラジルのロシアとの連携の動きが目立っている。2004年のプーチン大統領のブラジル訪問以降、米国への牽制の意味もあって軍事面の協力を連携の重点位置付け、2008年には軍事協力のための包括的な協定が結ばれている。

他方で、インドの場合には、地域全体としてはまだまだ接点が少なく、主としてブラジルによる協力模索の動きが目立っている。インドとブラジルの間では、経済・政治の両面で連携強化が図られてきた。2006年の首脳会談では、両国間の貿易額を2010年までに4倍に増やす事が合意された。インドとの協力の大きな柱として位置付けられてきたのがバイオエタノールである。インドはバイオエタノールの原料であるサトウキビの有数の生産国であるが、燃料技術の



移転や農業生産性の向上支援の形で、ブラジルがインドを支援していく事が想定されている。政治面でもブラジルは、インドと共に、安全保障理事会入りを目指す G4（日本・ドイツ・インド・ブラジル）のグループを 2005 年に結成した。

更に、ブラジルとインドは 2006 年には南アフリカを加えた 3 か国で IBSA (India, Brazil, South Africa) のグループを結成した。IBSA は、新興国の代表的な民主主義国家として国連安保理の常任理事国入りを目指すと共に、3 か国それぞれの強みを生かした航空宇宙産業での協力を打ち出すなど経済面でも連携を強めてきた。IBSA 諸国の国連安保理の常任理事国入りは実現していないが、3 か国間の貿易額は着実に増加するなど、BRICs と比較すると目立たないながらも着実に成果を挙げてきた。

このようなロシア・インドとの関係強化に向けた中南米地域の動きは、中国のプレゼンスが急速に拡大する中、地域として中国以外の大国とも多角化連携を図る動きと位置付けられよう。

## 2. 金融・通貨制度面での南米主要国と中国の協力の拡大

中国は、従来以上に中南米地域でのプレゼンスの拡大による摩擦の回避に配慮してきたが、その一環として、グローバル金融危機以降見られる金融・通貨面での中南米との協力の動きが注目される。具体的には、中国とアルゼンチンの通貨スワップの締結、中国の SDR 活用提案に呼応する形でのブラジルによる IMF の SDR 建て債券の購入表明、ブラジルと中国間の貿易決済でのドルを介さない自国通貨建ての決済促進の協議などの形で、南米主要国・中国間で協力の動きが見られる。グローバル金融危機対応への模索が依然として続く中で、今後も両者間で金融・通貨面での協力強化が模索されていくものと思われる。

### (1) 南米主要国のドル離れの模索の中での中国との連携

1990 年代の中南米諸国は市場メカニズムを重視する新自由主義的な政策を軒並み積極的に推進し、メキシコ・ブラジル・アルゼンチンの域内の大国の政策は成功例として高く評価された。2000 年代には中南米域内諸国は 1990 年代の新自由主義的な政策の見直しを迫られる事となったが、その代表例がアルゼンチンのカレンシーボード制度である。アルゼンチンは、1980 年代の債務危機の過程でハイパーインフレを経験した後、1990 年代初頭にはカレンシーボード制度の採用でハイパーインフレが一気に消滅した。しかしながらカレンシーボード制は、1990 年代後半になるとデフレのために信認が揺らぎ始め、2001 年の債務危機の表面化で制度が崩壊した。その後同国は変動相場制度へ移行し、国際収支の黒字化が定着する事で外貨準備高が大きく積み上がった。これを背景に、

2006年には同国はIMFへの融資を全額返済して政策の独自性を高めたが、国際金融界からの孤立をますます深める事となった。

一方、2008年9月にはアルゼンチンはブラジルとの間で自国通貨を使った貿易決済促進の枠組みの創設について合意した。その当時はグローバル金融危機の影響もあって貿易決済に必要なドルが調達できないという状況も見られたため、緊急事態への対応という意味合いも持つ事にはなったが、このような自国通貨利用促進の枠組みは今後メルコスール全域にも拡大するように準備が進められている。この動きは、BRICs諸国を中心とする新興市場国が、グローバル金融危機以降に周辺国を含む貿易決済での自国通貨利用を連携しながら促進しているという文脈からも捉えられよう。

このように、アルゼンチンは国際金融界からの孤立を深め、その過程でドル離れの動きを模索してきたが、中国との関係で言えば、2009年3月に両国の中央銀行間でスワップ契約を締結した。中国は2009年1月より、IDB(米州開発銀行)への正式メンバーとしての加盟が決まったが、アルゼンチンとのスワップ協定は2009年3月のIDB年次総会の際に発表された。中国人民銀行は、2008年12月に韓国中央銀行との間で人民元・ウォンスワップを締結したのを皮切りに、2009年3月に至るまで6か国の中央銀行との間で通貨スワップ契約を締結してきた。

一方、ブラジルも、グローバル金融危機後は安定的な信認を背景に新興国のリーダーとしての意識を強める中で、国際通貨制度問題への対応でも中国との連携を強めてきた。

ブラジルのルーラ大統領は、2009年5月の中国訪問時に中国の首脳と会談した際も、両国の緊密な連携を必要とする国際社会の重要な問題の1つとして国際金融問題を挙げている。その中で、両国間の貿易取引においてドルを介在しない自国通貨建ての取引促進に向けた協議を継続していく事を会談の際の重要な成果として発表している。

また、中国人民銀行の周小川総裁が本年4月のG20を前にSDRの幅広い活用提案を行った事が広く注目を集めたが、その後6月にロシアで開催されたBRICs諸国の首脳会議(いわゆるBRICsサミット)では、ブラジルもIMFが発行するSDR建て債券の購入を表明、中国の提案に呼応する形で準備資産の運用多様化とドル離れの動きを見せている。

## (2) 最近の南米地域独自のイニシアティブ

グローバル金融危機後の金融・通貨面での対応・模索では中国との協力もみられたが、最近の中南米は更に独自の動きを強めている。

ブラジルはとアルゼンチンは、2009年8月に自国通貨同士の通貨スワップ契

約の締結に合意した。アルゼンチンでは、グローバル経済危機による打撃に加えて、6月の総選挙で政権与党が敗北したことによって政権運営が非常に難しくなってきた。このような中で、2002年の債務危機以降国際金融界から孤立してきた同国は、国際金融界への復帰を模索していた。このスワップ締結によりアルゼンチンは対ドルの価値が急激に上昇しているレアルを確保できる事に加えて、隣国ブラジルとの関係を強化する事になる。

一方のブラジルは、国際金融市場でのレアル建て債券による資金調達を模索しており、これらはブラジルが自国通貨の国際化を促進する動きとして位置付けられる。また、同国は2009年後半以降の急激なレアル高に歯止めをかけるため、2009年10月下旬に投資資金の流入に2%の課税を行う事を発表した。これをレアル高への対応という個別の措置として捉えるのではなく、今後G20などの場でも国際資本移動取引への課税問題を探りあげるべきとしている。最近では、ロシアやアジア諸国などでも資金流入への規制措置検討の動きが見られるが、ブラジルがこのような新興国の動きを先導したものと言える。

ベネズエラは、2007年のOPEC総会の場で石油取引での建値をドルからユーロ・円も含めた通貨バスケットにシフトする事をイランと共に提案している。結果的にはOPECの他の国々の支持を得られない形となったが、国際通貨制度におけるドル離れの必要性を強く訴えてきた。最近では、2009年10月に開催されたALBA（米州ボリバル代替統合構想）の首脳会議で、域内貿易の決済に使用する「スクレ」の創設が合意され、ベネズエラ・キューバ・エクアドル・ボリビア・ニカラグアの5か国が参加を表明している。スクレの詳細は明らかになっていないが、各種報道によれば、スクレ導入国は各国通貨を一定の比率で組み合わせた地域通貨の貿易決済での利用を早ければ2010年にも始めるとしている。

南米における地域共通通貨の構想は、過去にもメルコスール（南米共同市場）で多くの議論がなされており、スクレもユーロのような共通通貨への最初のステップとして位置付けられている。過去のメルコスールでの経験が示しているように前進は容易ではない事は明らかだが、この構想自体は南米地域でのドル離れの新たな試みという意味では注目される。

このように南米主要国は、貿易取引が拡大する中で地域でのプレゼンスが拡大する中国との連携を梃子にしつつ、同時に中国への過度の依存を回避するためロシア・インドなどの他の新興大国との連携を強め、また南米地域として独自のイニシアティブを打ち出しつつある状況にあると言えよう。

## おわりに

前半では、中国のプレゼンス拡大の影響を、中国との協力関係が目立つブラジル・アルゼンチン・ベネズエラといった南米の主要国と、米国市場において中国との競合関係が増してきたメキシコ・中米諸国を対比させる形で見た。プレゼンス拡大の影響は一様ではないが、様々な面で中国のプレゼンスが大きく拡大している点では共通している。

中国との 2000 年代の貿易拡大は、南米諸国にとっては資源の輸出先の多角化という意味でのメリットをもたらした一方で、このような関係が長期的に続くと中国への資源・食糧の供給基地として固定化されるという懸念は、南米諸国の側にも根強く存在する。今後南米諸国は、安定した輸出先の確保・中国との連携を梃子にした国際的なプレゼンス拡大等のメリットを享受する一方で、他の大国との関係強化にも注力しながら中国との関係強化を模索していく事になる。

以上

### (参考文献)

内多允「中米地域の対外経済関係と CAFTA」(国際貿易投資研究所季刊 56 号、2004 年夏)

\_\_\_「メキシコ・マキラドーラ貿易の現状と課題」(国際貿易投資研究所季刊 69 号、2007 年秋)

\_\_\_「中米の衣料品保税加工業の国際競争力対策」(国際貿易投資研究所季刊 70 号、2007 年冬)

\_\_\_「ベネズエラの情報発信力を高める中国の宇宙衛星ビジネス」(国際貿易投資研究所、2008 年 12 月 25 日)

遅野井茂雄・宇佐見耕一編「21 世紀 ラテンアメリカの左派政権:虚像と実像」(2008 年 11 月、アジア経済研究所)

鈴木孝憲「ブラジル 巨大経済の真実」(2008 年 6 月、日本経済新聞社)

松井謙一郎「中米地域でのプレゼンス拡大を図る中国」(MURC 国際金融トピックス、2007 年 11 月 16 日)

\_\_\_「活発化する中国の通貨スワップ締結の意義」(IIMA News Letter、2009 年 4 月 23 日)

\_\_\_「世界同時不況の影響が鮮明になる中南米経済と政策対応 ～主要国間で対照的な国と民間部門との関係～」(IIMA News Letter、2009 年 6 月 29 日)

三菱UFJ リサーチ&コンサルティング「アルゼンチン経済の復活は本物か？」(調査レポート 08/54、2009 年 1 月 19 日)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2010 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihonbashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>